

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者等住み替え居住支援				所管	都市づくり部 住宅課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	96	計画事業名	高齢者等住み替え居住支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成27年度			
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上					[終了予定] - 年度			
		[施策] ①多様なニーズに対応した住みづくりの促進								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区高齢者等住み替え居住支援制度助成金交付要綱				
	事業対象	直接の対象 : 自己の都合や責任によらない理由により立ち退きを受けた高齢者・ひとり親・障害者世帯 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	民間賃貸住宅への転居費用を助成することにより、住宅セーフティネットの構築及び地域における継続居住の促進を図る。								
事業内容 [29年度]	区内の民間賃貸住宅から区内の別の民間賃貸住宅に転居した高齢者世帯等に対して、支払った転居費用(礼金・仲介手数料、引越費用)を15万円を限度に、区が助成する。前年の世帯の総所得の合計額が、単身世帯256万8千円以下、2人以上世帯の場合は、256万8千円に世帯員が1人増えることに38万円を加算した額以下であること。									
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	10	4	1	1	10	10.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,208		3,567		3,352	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			252		145		150	
		総経費			3,460		3,712		3,502	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			81		46		67	
一般財源(区負担額)			3,379		3,666		3,435			
前回評価から29年度に改善した事項	転居の際の引越費用も本人負担が大きいため、助成対象費用に追加した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	2	実績は伸びないものの、自己都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等に対する住宅セーフティネットとして実施しており、必要性はある。							
	効率性	3	転居前に申請を受け対象世帯に該当するかどうかの確認を行い、転居後に助成金の交付申請を受け、内容を審査したうえで助成しており、効率的に実施している。							
	手段の適切性	3	自己の都合によらずに立ち退きを受けた高齢者世帯等に転居費用を助成することで、地域における継続居住の促進に繋がっており、住宅セーフティネットを構築するうえで、区が実施することが手段として適切である。							
目的達成度	1	民生委員・児童委員協議会全体会において制度説明を行うなどし周知に努めているが、目標件数の達成には至っていない。住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとしては機能しているため、引き続き周知に努めていく。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
民生委員・児童委員協議会全体会において、制度内容の説明を行うなどし周知に努めたが、助成件数の増加に至らなかった。助成実績には結びついていないが、区と協定を締結している(一社)賃貸保証機構の物件探しのサポートにより、転居先を確保できた事例もあるため、引き続き周知徹底に努め利用を促し、住宅確保要配慮者に対するセーフティネットとして実施していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		